

# 測量業務委託特記仕様書

## 第 1 章 総 則

### 第 1 条 目的

千葉市中央区宮崎町地内外において、舗装新設等を実施するための路線測量・現況実測平面図作成・用地測量を行うことを目的とする。

### 第 2 条 適用

1. 本特記仕様書は、宮崎 3 1 号線外測量業務委託（中 7－1）に適用する。
2. 本特記仕様書に、記載されていない事項については、最新の「測量業務共通仕様書」によるものとする。
3. 本特記仕様書は、契約書第 1 条に規定する設計図書である。

### 第 3 条 監督職員

契約書第 9 条の規定による監督職員とは、総括監督員、主任監督員、監督員を総称している。なお、本委託の監督職員は、契約締結後、受注者へ速やかに通知する。

### 第 4 条 主任技術者

契約書第 1 0 条に規定する主任技術者は、業務の目的、意図を十分理解した上で、豊富な経験と知識、必要となる資格を有するものを選定すること。

### 第 5 条 担当技術者

1. 担当技術者とは、主任技術者のもとで、業務を遂行するもので、受注者が定めた者という。
2. 受注者は、本業務の実施にあたって、担当技術者を定める場合は、その氏名及びその他必要事項等を業務計画書に記載するものとする。なお、担当技術者が複数にわたる場合は、適切な人数とし、8 名までとする。
3. 担当技術者は、設計図書等に基づき、適正に業務を実施しなければならない。

## 第 6 条 業務カルテ作成・登録

受注者は、契約時または変更時において、請負金額が100万円以上の業務について、測量調査設計業務実績情報サービス（TECRIS）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として「業務カルテ」を作成し、監督職員の確認を受けた上、受注時は契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き15日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から、土曜日、日曜日、祝日等を除き15日以内に、完了時は業務完了後15日以内に、訂正時は適宜登録機関に登録申請しなければならない。

また、登録機関発行の「業務カルテ受領書」が届いた際は、その写しを直ちに監督職員に提出しなければならない。なお、変更時と完了時の間が15日間に満たない場合は、変更時の登録を省略できるものとする。なお、受注者が公益法人の場合はこの限りではない。

## 第 7 条 個人情報の保護

受注者は、この契約による事務を処理するあたり、個人情報の取り扱いについては、委託契約約款の別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。なお、「個人情報取扱特記事項」における「甲」とは「発注者」、「乙」は「受注者」をいう。

## 第 8 条 疑義の発生

受注者は、本業務の施行上必要と認められるもので、本仕様書の解釈に疑義を生じた事項、ならびに仕様書に明記していない事項については、監督職員と前もって協議し、その指示に従わなければならない。

## 第 2 章 測量業務

### 第 9 条 業務内容

業務内容は、測量業務共通仕様書及び道路境界確定協議特記仕様書並びに委託数量総括表によるものとするが、詳細については、監督職員の指示に従うものとする。

### 第 10 条 関係法令及び条例等の遵守

受注者は、測量法、千葉市公共測量作業規定、千葉市公共基準点管理要項等、関係する法令規則を遵守すること。

### 第 11 条 協議打合せ

協議打合せは、業務着手時、中間打合せ（2 回）、成果品納入時の 4 回以上行い、受注者の編成は主任技術者、担当技術者の各 1 名以上で行い、協議後、議事録を作成し提出すること。

## 第 3 章 成果品

### 第 1 2 条 成果品及び電子成果

成果品は、下記について提出するものとする。なお、電子成果に関する仕様については、「電子納品運用ガイドライン【委託業務編】（平成 3 0 年 4 月）（千葉市建設局土木部技術管理課）」によるものとする。

- |                                     |         |
|-------------------------------------|---------|
| ① 報告書（A 4 版製本）                      | ・・・ 1 部 |
| ②     〃     （電子成果 記録メディア：C D－R O M） | ・・・ 2 部 |
| ③ 測量図縮小（A 3 版）                      | ・・・ 1 部 |

### 第 1 3 条 成果品に対する責任の範囲

受注者は、本業務完了後といえども、誤測、または設計等の失策、不備等が発見された場合及び工事の施工上困難な場合、若しくは支障が生じた場合は速やかに図書の訂正をしなければならない。これに要する経費は乙の負担とする。

### 第 1 4 条 成果品の管理及び帰属

成果品の管理及び帰属は、すべて発注者にあるものとする。本業務の遂行課程及び完了後において受注者がこれを利用若しくは公表することは、一切これを認めない。